

議会報告会実施報告書

開催日時	平成23年9月5日(月) 18時30分~20時05分		
開催場所	北コミュニティーセンター	聴衆	16名
担当議員	1班	長原議員・堀江議員・米林議員・池端議員・大平議員・棟方議員・上村議員	

報告事項に関する質疑

Q1 防災マップ作成について 8地区に分けて地域の実情を良く知る人を中心とあるが、具体的に範囲を教えて頂きたい。もう一点、備蓄品についてどこに備蓄されているのか教えて頂きたい。

A1 町内会や自主防災組織の代表などを考えている。

防災備蓄品は非常に広い範囲になっている。食料品も必要だが冬期間の暖房・投光器・子供の紙おむつトイレ様々な用品が必要。37品目程度、救急箱を含めて非常食の他に用意をすることになっている。

しかし3.11以降、被災地へ物資を送っているので、現在は減っているので増やさなければならない。目標としては現在の防災計画では住民の5%程度が被災する事を想定して準備をしている。

また、乾パンなど消費期限のあるものは替えていかなければならない。予算がかかるのでどれだけを備蓄しなければならないのか判断が難しい。そこで、石狩市は不測の事態を考え防災関連用品とかかわりがある企業と協定を結んでいる。輸送関係を含めて25社と協定を結び、災害時に企業の協力を得ることに力をいれている。今後どのような対策が必要か検討をしていく。

Q2 東北大震災の報道でも取り上げられましたが、障害を持った方々への災害情報の伝達、避難方法などは大丈夫なのか?また、弱者といわれる高齢者・障がい者の避難先、避難方法を具体的に教えて欲しい。

A2 現在のところ完璧に出来ている訳ではない。ただ、石狩市で進めている災害時の弱者対策は、災害時要援護者支援制度。個人情報の問題があるので全て名簿化とはいかないが、登録をして頂いた方々に、応急援護が必要と言うことで点検を致す事業を進めている。

それと福祉避難所の指定をしていて、花川地区はりんくるをはじめとして市内に3か所の指定をしている。ご指摘のように万全な体制になってないので、これからどの様にしていくのかさまざまな検討が必要。

Q4 補正予算(J-ALERT)と言われたが、その内容は?

A4 J-ALERT整備事業とは通信衛星と市町村の同報系防災行政無線を利用し、緊急情報を住民へ瞬時に伝達するシステム。デジタル波電搬調査。電波がどこまで届くかの調査費用で、今後のデジタル波の行政無線の構築に向けて調査する事業。地域防災計画改定事業の改定にあたり、有識者の提言を受けて防災計画の構成・基本などを検討する。

Q5 防災の日にサイレンを鳴らした。聞こえる地区と聞こえない地区があった。そういう情報の開示が重要なのではないか?

A5 しばらくの間、石狩のサイレンは鳴らしたことがなかった。過去に鳴らしたら、小さな子供のいる家庭より苦情があった。しかし、東日本大震災の状況を見て、訓練として、皆様にお知らせすることが必要だと思い今回の試験となった。市内全域に鳴り響くと想定していたが、実際には聞こえなかった。原因は調べているが、鳴らし方に要因があった。サイレンは空流式で、鳴らし続けると大きくなるが、信号の都合で止めて

議会報告会実施報告書

しまったら遠くに音が届かなかった。改めて検討をしなければならない課題が出てきた。

厚田には防災行政無線でお知らせできるが、浜益には付いてない。以前付いていた分団のサイレンも取ってしまった。昨年、議会でも指摘した。改めて付けている。今後災害が起きた時、情報伝達手段をどうするか？大きな課題。最近新たな方法が出てきている。

ドコモの携帯を使って一斉にお知らせする方法など、市民と検討をして今後の地域防災計画で決めて行かなければならない。大変大きな課題となっている。

Q6 今まで議会として震災に何か対応をしたのか。また行政の対応、あるいは国の情報や対応をわかる範囲で教えて欲しい。

A6 石狩市として600万の義援金。市議会として20万円の義援金を送っている。震災後直ぐに消防あるいは支援の人を送っている。また、震災を受けて避難者も石狩で受けている。17世帯35人を引き受けている。名取市に対して図書館支援をしている。図書館の職員を送って対応をしている。北海道消防隊と一緒に石巻へ消防職員を派遣対応している。

Q7 避難所の耐震化は進んでいるのか？

A7 市内の中学校は、ほぼ耐震化が進んでいる。ただ、なっていない学校が一部あります。たとえば、花川北中学校。今年度の予算で耐震化の予算を組んで、現在工事を行っている。平成23年度末で98%耐震化終了。

公共施設は、最近の新しい施設は耐震化になっています。ただ、一部古い施設はあるかもしれないが、ほとんどは耐震基準の設定後に建てられた施設なので問題はないと思う。

意見及び要望等

Q1 H24年度以降、中学校の理科の指導要項が改訂により、放射能・放射性物質の授業が行われるようだが、石狩市は教師に対し、教育準備は出来ているのか？

A1 震災の影響を受け、子供たちの関心も高くなり、また子供たちに正確な情報を伝える必要性があるところで、話が出てきている。今の中学教育過程で、放射性物質のカリキュラムについては、一般的な話しかない。改めて必要性が言われている。それについての教員研修はどうなっているのか？との質問だが、今年度まだ実施されていないと思うが、指導要項の改定は何度もあることなので、改定があれば必ず教職員の研修も行われるので心配はない。

Q2 石狩市議会として、福島原発の状態を見て原発は反対か賛成か？

A2 議会としての統一な見解が出されていないが、前回の定例会にて、段階的な脱原発そして自然エネルギーへ移行を進めるべきとの意見書を石狩市議会として採択をした。

Q3 再生エネルギーの話がありましたが、石狩市にある風車は、騒音・低周波の問題があるのか。また、どこで運営しているのか？また、今後石狩市では自然エネルギーの計画は太陽光だけなのか？

A3 市内に立っている大風車は2機ともNPO法人の運営。1機はNPO法人と北電との契約。1機は、北電の自然エネルギーの買い取り枠があり、その一部に自治体枠があり、自治体枠を使用してNPO法人に委託をして運営。予算上は石狩市にお金が一度入り、そのままNPO法人に移り運営をしている。

また、小風車1機は運河の搅拌用の電力を起こす、河川事務所の風車。景観の事もあり作った。厚田地区

議会報告会実施報告書

に今年度、風車の計画がある。銭函に大規模な計画がある。低周波の問題、さらに北海道は貴重な海浜植物の海浜地として指定をしているので、海浜植物の保護を含めて課題がある。

Q4 錢函の風車問題で、石狩市風車問題を考える市民の会で反対運動を行っているが、業者の方々に、市民への説明会を昨春から求めているが返事がなかなか来ない。市議会議員へ相談をいたしたが、行政外と言うことを言われたが、どのように考えているのか。

A4 第二回定例会にて市民ネットで質問をした。市長の自然保護の考えは質問者と同じく理解しているが、錢函地区とすることで、市としての行動は慎重に行うべきとの見解。低周波の問題を含めて20基から15基に変更。厚田地区に關しても場所を選んでいる。

Q5 事例として青森県の大間原発の問題に函館市議会が反対をしたことがある。このことをふまえて、石狩市が小樽市に反対意見を出せるのでは？

A5 個人的(市民ネット)には反対運動をしている。原発の問題も含めて、市民の皆様は非常に関心を持ち、危機意識も持ち勉強をされている。上田札幌市長も脱原発を宣言致した。けして対岸の火事とは思っておらず、今後の子供たちに被害のないものを選択していく。

Q 6 LNG火力発電所の決議意向をした経緯をお聞きしたい。また、本町地区の観光は、番屋の湯がなくなり最悪の状態となっている。今後どのようにしていくのか。

A 6 エネルギーの事情を考えると道内各地で発電所を分散させて行くことが必要なこと。常任委員会で横浜の発電所に視察を行っているが、LNG火力発電所はCO₂排出量も少なく、煤煙も出ない。原発の問題を考えても、各種エネルギー多様化は必要なこと。地域の活性化にもつながると考えている。9月10日には、りんくるで専門の方をお呼びしてセミナーも開催されるので参加をして欲しい。

Q7 本町地区の観光は番屋の湯がなくなり、最悪の状態になった。今後どのようにしていくのか?

A 7 民間への売却後の経営はままならなかった。前回の定例会にて質問をさせていただいたが、市長は民間との協働の中での振興が重要との答弁だった。ぜひ、市民の皆様にも再度足を運んで利用をしていただきたい。観光を育てるのは、行政だけではなく、市民・業者など地域全体だと思っている。今後市民の皆様からの意見は伝えていく。

Q8 電算センターの現状はどうなのか？またかなり放熱されると聞いているが。

A 8 さくらインターネットの電算センターは11月に完成をする予定。石狩市も様々な補助を使い、雪氷・外気を利用して熱・使用電気量を軽減する実験等を行っている。11月完成の1期工事では活用するに至ってないが、2期工事以降はいろいろと試していく方針を持っている。

要望事項

1. 本町地区の観光は番屋の湯がなくなり、最悪の状態になった。今後どのようにしていくのか。